

第1 令和4年度 暮らし保健福祉行政の施策体系

新型コロナウイルス感染症拡大防止及び経済対策

医療提供体制の確保、感染拡大防止対策等

《重点施策》

- 新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設確保事業
- 新型コロナウイルス感染症重点医療機関等体制整備事業

《主要施策》

- 生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金支給事業）
- 生活困窮者自立支援事業（生活困窮者自立支援機能強化事業）
- 生活困窮者自立支援事業（生活困窮者自立支援金支給事業）
- 新型コロナウイルス感染症総合対策事業
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
- 新型コロナウイルス感染症防止対策PCR等検査無料化事業
- 新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業
- 新型コロナウイルス感染症救急医療等体制確保事業
- 新型コロナウイルス感染症多言語案内整備事業
- 新型コロナウイルス感染症遠隔医療設備整備事業
- 新型コロナウイルス感染症重症患者対応医療従事者研修事業
- 新型コロナウイルス感染症休業等継続・再開支援事業
- 新型コロナウイルス感染症患者離島搬送事業
- 新型コロナウイルス感染症災害派遣医療チーム整備事業
- 新型コロナウイルス感染症専門家派遣等事業
- 新型コロナウイルス感染症医療従事者派遣事業
- 障害福祉サービス確保のための支援対策事業
- 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業
- 新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業
- 薬局継続再開支援事業
- 薬剤師派遣体制確保事業
- 妊産婦感染症対策事業
- 入所施設整備事業（㊦児童福祉施設等環境改善事業）
- 子ども・子育て支援総合対策事業
- 地域子ども・子育て支援事業
- 高齢者施設等新型コロナウイルス患者等発生対応図上訓練事業
- 地域介護基盤整備事業
- 介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業

I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

《重点施策》

- ボランティア活動促進事業（住民参加型福祉サービス支援事業）
- ㊦ 成年後見制度利用促進事業
- 地域福祉サービス推進事業
- 高齢者等介護人材参入促進事業
- 高齢者元気度アップ地域活性化事業
- 老人クラブ育成事業
- ㊦ かがしまシニア人材育成促進事業

《主要施策》

- 地域医療介護総合確保基金造成事業

(2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

《主要施策》

- 配偶者暴力相談支援対策事業

(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

《重点施策》

- 重度心身障害者医療費助成在り方検討事業
- ⑧ 医療的ケア児等総合支援事業
- 障害者施設等工賃向上計画推進事業
- 障害者就業・生活支援センター運営事業
- かごしま県民手話言語普及等推進事業
- 県地域生活支援事業
- 障害者スポーツ振興事業

《主要施策》

- 難病対策事業（指定難病医療対策事業）
- 難病対策事業（難病相談・支援センター事業）
- 発達障害者支援体制整備促進事業
- 障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業
- こども総合療育センター運営事業
- 障害児通所給付事業
- 障害児施設給付費等事業
- 児童発達支援利用者負担軽減対策事業
- 障害福祉施設整備事業
- 重度心身障害者医療費助成事業
- 障害者介護給付事業
- 障害者訓練等給付事業
- 障害者虐待防止対策事業
- ⑧ 障害者自立支援対策推進事業
- ⑧ 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金事業
- 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業【再掲】
- 障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進事業
- 軽度・中等度難聴児補聴器助成事業
- パーキングパーミット制度推進事業
- 福祉のまちづくり推進事業
- 市町村地域生活支援事業
- 全国障害者スポーツ大会事業
- ヘルプマーク・ヘルプカード普及啓発事業
- 介護職員等医療ケア研修事業

(5) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

《重点施策》

- 生活困窮者自立支援事業
- 地域生活定着支援センター運営事業

《主要施策》

- 地域包括支援体制人材育成事業

Ⅱ 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 結婚，妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

《重点施策》

- [㊦] 鹿児島県リトルベビーハンドブック（仮称）作成事業
- [㊧] 未来の妊娠・出産を考えるきっかけづくり事業
- 母子健康対策事業
（[㊨]「かごふれホットライン」オンライン相談支援事業）
- 出会い・結婚相談事業
- 不妊治療対策事業
- 離島地域不妊治療支援事業

《主要施策》

- 緊急医師確保対策事業（特定診療科医師派遣事業）
- 緊急医師確保対策事業
（医師修学資金貸与事業 特定診療科枠（一部））
- 離島地域出産支援事業
- 周産期医療対策事業
- 母子健康対策事業
- 地域少子化対策強化事業
- 結婚新生活支援事業
- 少子化対策推進事業

(2) 安心して子育てができる社会づくり

《重点施策》

- 子ども医療費助成事業（子ども医療給付事業）
- 医療的ケア児等受入体制構築促進事業
- 子ども・子育て支援総合対策事業【再掲】
- 病児保育等体制整備促進事業
- 子どものための教育・保育給付事業
- 子育てのための施設等利用給付事業
- 地域子ども・子育て支援事業【再掲】
- 多子世帯保育料等軽減事業

《主要施策》

- 救急医療体制確保事業（小児救急電話相談事業）
- 子ども医療費助成事業（乳幼児医療費助成事業）
- ひとり親家庭医療費助成事業
- 保育の職場いきいき推進事業
- 認可外保育施設巡回支援指導事業
- 保育士修学資金貸付等事業
- 保育士人材バンク事業
- 児童手当支給事業
- 児童健全育成対策事業
- 無償化支援等事業
- 私立学校助成事業
- 子ども・子育て総合推進事業
- 少子化対策推進事業【再掲】
- 安心子ども基金総合対策事業

(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

《重点施策》

- 児童虐待防止関連事業
- ㊦ ヤングケアラー実態調査等事業
- 子ども食堂立上げ応援プロジェクト

《主要施策》

- 若者自立支援対策推進事業
- 薬物乱用防止対策事業
- 危険ドラッグ対策事業
- ひとり親家庭等就労支援対策事業
- 児童扶養手当給付事業
- 入所施設整備事業
- 児童保護措置費（社会的養護従事者処遇改善事業）

Ⅲ 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保

(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

《重点施策》

- 健康寿命延伸総合対策事業
（メタボリックシンドローム予防対策事業）
- 健康寿命延伸総合対策事業
（健康づくりを支援する社会環境整備事業）
- 健康寿命延伸総合対策事業
（㊦ 県民健康・栄養調査事業）
- 健康寿命延伸総合対策事業
（㊦ 循環器病対策推進事業）
- がん対策総合推進事業
- ㊦ 若年がん患者等支援事業

《主要施策》

- 国民健康保険事業（国保特別会計）
- 保険者等指導監査事業
- 後期高齢者医療対策事業
- 健康寿命延伸総合対策事業
- 歯科口腔保健推進事業
- 健康増進支援事業
- 粒子線がん治療費利子補給事業
- ハンセン病対策事業
- 肝炎対策事業
- 自殺対策事業
- 依存症対策総合支援事業

(2) 住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる地域包括ケアの推進

《重点施策》

- 外国人介護人材確保事業
（㊦ 介護特定技能外国人マッチング支援事業）
- 訪問看護供給体制確保推進事業
- 在宅医療・介護連携推進支援事業
- 介護職員人材確保等対策事業

《主要施策》

- 福祉人材センター運営事業
- 外国人介護人材確保事業
- 精神科救急医療体制整備事業
- 精神科救急医療地域支援体制強化事業
- 措置入院者の退院後支援体制整備事業
- 地域ケア・介護予防推進支援事業
- ⑩医療・ケア意思決定プロセス支援事業
- 認知症施策等総合支援事業
- 地域介護基盤整備事業【再掲】
- 老人福祉施設等整備事業
- 介護職員等医療ケア研修事業【再掲】
- ⑩介護職員処遇改善支援交付金事業
- 介護保険負担事業
- 介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業

(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり

《重点施策》

- 離島へき地医療確保対策事業
- 離島・へき地におけるICT技術を活用した遠隔医療推進事業
- ⑩保健医療計画策定事業
- 看護職員確保対策事業
- 緊急医師確保対策事業【再掲】

《主要施策》

- 医療勤務環境改善支援事業
- 医療施設防災対策事業
- 歯科医療確保対策事業
- 地域医療介護総合確保事業
- 病床転換助成事業
- 地域医療連携促進事業
- 医療施設等施設整備事業
- 災害時医療確保対策事業
- 救急医療確保対策事業
- 地域医療介護総合確保基金造成事業【再掲】
- 看護職員修学資金等貸与事業
- 看護師等養成所運営事業
- ⑩看護職員等処遇改善事業
- 地域医療対策基金造成事業
- 臓器移植推進事業

IV 地域を愛し世界に通用する人材の育成，文化・スポーツの振興

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

《主要施策》

- 私立学校助成事業【再掲】

VI 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

《重点施策》

- 災害時緊急医薬品等確保事業

《主要施策》

- 原子力災害医療対策事業
- 感染症予防対策事業（新型インフルエンザ対策事業）
- 感染症予防対策事業（風しん検査事業）
- 感染症医療対策事業

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

《主要施策》

- 食品安全推進対策事業

VII 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

《主要施策》

- ボランティア活動促進事業（県ボランティアセンター活動事業）
- 動物愛護業務事業

VIII 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

《主要施策》

- ハブ対策事業

IX 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(4) 働き方改革の推進

《主要施策》

- 子ども・子育て支援総合対策事業【再掲】
（認定こども園施設整備事業）
- 児童健全育成対策事業【再掲】
- 地域子ども・子育て支援事業【再掲】

X デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

(1) 暮らしと産業のデジタル化

《重点施策》

- 離島へき地医療確保対策事業【再掲】
（遠隔医療設備整備事業）
- 離島・へき地におけるICT技術を活用した遠隔医療推進事業【再掲】
- 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業【再掲】
- 介護職員人材確保等対策事業【再掲】

第2 令和4年度 暮らし保健福祉部当初予算の概要

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度当初 (A)	令和3年度当初 (B)	前年度比 (A) / (B)
民 生 費	社会福祉費	75,186,485	71,223,658	105.6
	生活福祉費	40,717	51,132	79.6
	児童福祉費	36,858,551	35,798,317	103.0
	生活保護費	6,205,188	6,368,053	97.4
	災害救助費	2,639	37,639	7.0
	小 計	118,293,580	113,478,799	104.2
衛 生 費	公衆衛生費	40,406,069	38,004,299	106.3
	環境衛生費	2,701,080	2,536,234	106.5
	保健所費	1,852,700	1,888,726	98.1
	医薬費	47,596,448	29,791,755	159.8
	病院費	4,161,479	4,167,804	99.8
	小 計	96,717,776	76,388,818	126.6
教 育 費	私学振興費	1,006,649	1,046,438	96.2
	小 計	1,006,649	1,046,438	96.2
合 計		216,018,005	190,914,055	113.1

(2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度当初 (A)	令和3年度当初 (B)	前年度比 (A) / (B)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	198,881	111,511	178.4
国民健康保険事業	187,452,898	190,775,766	98.3

第3 令和4年度 暮らし保健福祉部施策の概要

新型コロナウイルス感染症拡大防止及び経済対策

医療提供体制の確保、感染拡大防止対策等

- **新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設確保事業** 13,436,771千円
新型コロナウイルス感染症の感染者が増加した際に、重症者への入院医療の提供に支障を来さないよう、軽症者又は無症状者が宿泊して療養するための宿泊施設を確保する。
- **新型コロナウイルス感染症重点医療機関等体制整備事業** 27,996,296千円
新型コロナウイルス感染症患者専用の病棟等を設定する重点医療機関及び新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関に対して、空床確保に要する費用を支援する。

新型コロナウイルス感染症に係る対策

- **生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金支給事業）** 1,908千円
新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少し、住居を失うおそれが生じている者に対し、有期で家賃相当額を支給する。
- **生活困窮者自立支援事業（生活困窮者自立支援機能強化事業）** 11,236千円
新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮者自立相談支援機関への相談件数が増加していることに伴い、人員体制や環境の整備、子どもの学習・生活支援事業のオンライン化等を行い、生活困窮者自立支援の機能強化を図る。
- **生活困窮者自立支援事業（生活困窮者自立支援金支給事業）** 14,370千円
新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、生活福祉資金の特例貸付を終了した生活困窮世帯に対し、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。
- **新型コロナウイルス感染症総合対策事業** 2,041,662千円
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、更なる医療体制の強化、検査体制の拡充を図るとともに、相談窓口「コロナ相談かごしま」の設置や対策本部会議の運営等を行う。
- **新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業** 1,011,810千円
新型コロナワクチンの追加接種等を円滑に進めるため、県民からの専門的な相談等に対応するコールセンターを設置するとともに、医療機関の個別接種や企業等の職域接種を支援する。
- **新型コロナウイルス感染防止対策PCR等検査無料化事業** 894,602千円
感染拡大時に県の判断により感染の不安がある無症状者への検査を無償で実施する。

- **新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業** 847,000千円
新型コロナウイルス感染症患者に高度かつ適切な医療を提供するために、重点医療機関等に対して、超音波画像診断装置やCT撮影装置等の設備整備を支援する。

- **新型コロナウイルス感染症救急医療等体制確保事業** 200,000千円
新型コロナウイルス感染症が疑われる患者が受診した場合に、外来診療や必要に応じて入院診療を行うことができるよう、救急・周産期・小児医療機関に対して、院内感染を防止するために必要な設備整備等を支援する。

- **新型コロナウイルス感染症多言語案内整備事業** 4,107千円
新型コロナウイルス感染症の疑いがある外国人が医療機関を適切に受診できるよう、医療機関における多言語案内を行うための電光掲示板等の整備を支援する。

- **新型コロナウイルス感染症遠隔医療設備整備事業** 8,500千円
新型コロナウイルス感染症の疑い患者等に対して、医療機関が遠隔医療を実施する際に必要となる情報通信機器の整備を支援する。

- **新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊支援事業** 62,880千円
新型コロナウイルス感染症患者の対応業務が深夜に及んだ場合や基礎疾患を有する家族等と同居しており帰宅することが困難な場合等に、医療従事者等が宿泊施設等に宿泊する費用を支援する。

- **新型コロナウイルス感染症重症患者対応医療従事者研修事業** 6,220千円
新型コロナウイルス感染症の重症患者に対する医療提供体制の充実を図るため、体外式膜型人工肺（ECMO）及び人工呼吸器を適切に取り扱うことができる医療従事者を養成する。

- **新型コロナウイルス感染症休業等継続・再開支援事業** 15,089千円
新型コロナウイルス感染症により休業・診療縮小を余儀なくされた医療機関の継続・再開を図るため、HEPAフィルター付き空気清浄機購入や消毒の経費を支援する。

- **新型コロナウイルス感染症患者離島搬送事業** 37,120千円
離島における新型コロナウイルス感染症患者の島外への搬送を行う。

- **新型コロナウイルス感染症災害派遣医療チーム整備事業** 155,196千円
DMAT等を県調整本部等に派遣するとともに、離島搬送の際に使用する航空機等の養生に必要となる物品を整備する。

- **新型コロナウイルス感染症専門家派遣等事業** 10,875千円
新型コロナウイルス感染症の小規模患者クラスター（集団）が一部地域で発生するなど早急に感染拡大防止対策を講じる必要が生じた場合等に、感染症対策に係る専門家を派遣する。

- **新型コロナウイルス感染症医療従事者派遣事業** 34,914千円
 新型コロナウイルス感染症患者の対応等を行う医療機関や、感染した医師が勤務する医療機関等へ医療従事者を派遣する医療機関に対して、派遣費用を支援する。

- **障害福祉サービス確保のための支援対策事業** 34,369千円
 感染者や濃厚接触者が発生した障害福祉サービス施設・事業所等が感染対策を徹底の上、必要なサービスを継続して提供できるよう施設・事業所等の消毒・清掃に要する費用や応援職員の派遣費用等について支援を行う。

- **障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業** 9,077千円
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止や介護業務の負担軽減等を図るため、見守りセンサー等の介護ロボット導入経費について補助を行う。

- **新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業** 3,445千円
 新型コロナウイルス感染症に対応した心のケアを行う相談事業を委託し、電話相談等を行う。

- **薬局継続再開支援事業** 4,515千円
 新型コロナウイルス感染症により休業を余儀なくされた薬局に対して、薬局業務の継続・再開に必要なHEPAフィルター付き空気清浄機の整備や、消毒に要する経費を支援する。

- **薬剤師派遣体制確保事業** 4,328千円
 新型コロナウイルス感染症により調剤等に従事できない薬剤師がいる薬局に薬剤師を派遣する薬局に対して経費を支援する。

- **妊産婦感染症対策事業** 19,541千円
 新型コロナウイルスの感染に不安を抱える妊産婦や感染した妊産婦に対し、保健師等による電話や訪問などの寄り添った支援を行うとともに、不安を抱える妊産婦に対する新型コロナウイルスの検査費用を支援する。

- **入所施設整備事業（●児童福祉施設等環境改善事業）** 4,080千円
 児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、及び感染発生後の事業継続に必要な経費の一部を助成する。

- **子ども・子育て支援総合対策事業** 104,900千円
 幼稚園や認可外保育施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等の衛生用品等の購入費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費などを支援する。
 - ア 保育環境改善等事業
 - イ 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業

- **地域子ども・子育て支援事業** 177,438千円
放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等の衛生用品等の購入費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費などを支援する。
- **高齢者施設等新型感染症患者等発生対応図上訓練事業** 1,598千円
高齢者施設等における新型感染症のクラスター発生を想定し、事業者・関係団体・県等が行うべき意思決定と役割の確認及び対応活動上の課題を把握するための図上訓練を実施する。
- **地域介護基盤整備事業** 278,866千円
介護施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化、ゾーニング環境整備等に必要な費用を支援する。
- **介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業** 56,630千円
介護サービス事業所等が必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない経費等に対して支援や、関係団体と連携・調整を行い、緊急時の応援に係るコーディネート機能の確保等を図る。

I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

- **ボランティア活動促進事業（住民参加型福祉サービス支援事業）** 7,281千円
地域に暮らす高齢者や意欲のある地域住民に住民参加型福祉サービスへの参加を促し組織化・活性化させることで、高齢者等の生活支援や介護予防の推進を図る。
- **◎ 成年後見制度利用促進事業** 1,030千円
成年後見制度の利用促進を図るため、市町村における中核機関の設置・運営や地域連携ネットワークの構築等を支援する。
- **地域福祉サービス推進事業** 101,117千円
高齢者等の援護を必要とする人が、住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせるよう、各種福祉サービスの円滑な利用や福祉サービスに関する苦情解決のための体制整備の支援等を行う。
- **高齢者等介護人材参入促進事業** 6,750千円
元気高齢者等を対象に、介護分野への関心を持つきっかけとなるセミナー等を開催し、入門的研修の受講等を案内するとともに、介護事業者団体が介護助手等を活用して介護業務の機能分化を推進する取組を支援する。

- **高齢者元気度アップ地域活性化事業** 124,482千円
 高齢者の健康維持や介護予防への取組及び高齢者を地域全体で支える活動を促進するため、高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動、若者・中年年齢層・高年齢層などの各年齢層が行う高齢者の見守りなどのボランティア活動や、高齢者を含むグループが行う互助活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与する。
 - ア 高齢者元気度アップ・ポイント事業
 - イ 介護人材確保ポイント事業
 - ウ 高齢者地域支え合いグループポイント事業

- **老人クラブ育成事業** 78,784千円
 心豊かで活力ある長寿社会の実現を図るため、生きがいづくりや健康づくり、ボランティア活動など多様な活動を行う老人クラブに対する助成を行う。

- **かごしまシニア人材育成促進事業** 13,779千円
 地域活動に意欲のある高齢者の社会参加を促進するため、必要な知識等を習得する研修の実施や活動事例集の配布により、地域が行う高齢者の人材育成等を支援する。

- **地域医療介護総合確保基金造成事業** 1,493,196千円
 病床の機能分化・連携、病床機能再編支援、在宅医療の推進、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成、勤務医の働き方改革の支援など、医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため、基金を造成する。

(2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

- **配偶者暴力相談支援対策事業** 18,455千円
 配偶者からの暴力の被害者をはじめ、生活困窮者等さまざまな悩みを抱える女性からの相談を受けるとともに、必要に応じて、保護等を行う。

(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

- **重度心身障害者医療費助成在り方検討事業** 1,104千円
 重度心身障害者医療費助成制度の在り方について、市町村や医療関係者等で構成する関係者会議を設置し、制度改正に向けた検討を行う。

- **医療的ケア児等総合支援事業** 3,972千円
 医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等コーディネーターの養成・活用を図り、医療的ケア児支援連絡協議会を開催するとともに、在宅重度心身障害児の家族支援を行う。

- **障害者施設等工賃向上計画推進事業** 11,560千円
 県工賃向上計画に基づき就労支援事業所の工賃水準の向上を図るため、事業所等が連携・協働して組織する共同受注窓口における情報提供体制の整備や障害者就労施設の農業分野への参入等の支援を行う。

- **障害者就業・生活支援センター運営事業** 47,726千円
 障害者の自立を促進するため、職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対し、就業に伴う日常生活・社会生活上の支援を行う。

- **かごしま県民手話言語普及等推進事業** 6,713千円
 「かごしま県民手話言語条例」を踏まえ、ろう者が手話を使用しやすい環境の整備等を図るため、県民等に手話を普及するための講座の開催や手話通訳者及びその指導者の養成、手話施策推進協議会の開催等を行う。

- **県地域生活支援事業** 73,576千円
 障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことを支援するため、専門性の高い相談支援体制の整備や、要約筆記者などの養成・派遣、障害者の社会参加を促進するための事業等を実施する。
 ア 障害者相談支援体制整備事業
 イ 情報支援等事業
 ウ 社会参加促進事業
 ㊦障害者芸術文化活動普及支援事業
 エ㊦障害者ピアサポート研修事業 等

- **障害者スポーツ振興事業** 10,054千円
 令和5年に本県で開催する全国障害者スポーツ大会に向けて、参加選手の確保・育成を図るとともに、本大会の開催を契機として障害者スポーツの普及拡大を図るため、障害者スポーツ体験教室やレベルアップ教室、障害者スポーツ導入研修会等を実施する。

- **難病対策事業（指定難病医療対策事業）** 3,376,253千円
 難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図るため、指定難病の治療に要する医療費の助成を行う。

- **難病対策事業（難病相談・支援センター事業）** 17,166千円
 難病の患者の療養生活の質の維持向上を図るため、患者及びその家族のニーズに応じた総合的な相談・支援を行う。

- **発達障害者支援体制整備促進事業** 4,427千円
 県内各地における発達障害者支援体制の整備を促進し、発達障害者（児）が身近な地域でライフステージに応じた適切な支援が受けられる体制の充実を図る。

- **障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業** 9,965千円
「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、県民、事業者に対する普及・啓発や相談員による相談対応を行い、また、県障害者差別解消支援協議会を運営する。

- **こども総合療育センター運営事業** 108,849千円
こども総合療育センターにおいて、障害児全般にわたる総合相談や発達障害児等を対象に外来による診療・療育等を行う。

- **障害児通所給付事業** 3,737,918千円
児童発達支援などの通所支援を利用する障害児の保護者に対して、市町村が支給する費用の一部を負担する。

- **障害児施設給付費等事業** 963,991千円
障害児入所施設を利用する障害児の保護者に対して、障害児が受けた入所支援等に必要な費用の一部を給付する。

- **児童発達支援利用者負担軽減対策事業** 4,509千円
認定こども園・保育所に在籍しながら児童発達支援を利用している児童の保護者に対し、経済的な負担軽減を図るため、利用者負担額の一部を助成する。

- **障害福祉施設整備事業** 58,067千円
障害者（児）の福祉の増進を図るため、社会福祉法人等が実施する障害福祉サービス事業所等の整備に要する経費の一部を助成する。

- **重度心身障害者医療費助成事業** 2,236,109千円
重度心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。

- **障害者介護給付事業** 7,529,725千円
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに係る費用として市町村が支出する費用の一部を負担する。

- **障害者訓練等給付事業** 5,023,503千円
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに係る費用として市町村が支出する費用の一部を負担する。

- **障害者虐待防止対策事業** 1,656千円
障害者虐待の防止や虐待を受けた者に対する支援等を行うため、県障害者権利擁護センターを運営するとともに、市町村や相談支援事業所等の相談窓口職員の専門性の強化を図るための研修会の開催や障害者虐待の防止に関する普及啓発を行う。

- **障害者自立支援対策推進事業** 5,386千円
 - ア 全国障害児(者)実態調査
国勢調査の調査区に居住する在宅の障害児(者)等を対象に生活実態・ニーズに係る調査を行い、新たな福祉法制の実施等を検討する基礎資料とする。
 - イ 障害者計画策定事業
障害者基本法に基づき、障害者のための施策に関する基本的な計画である「障害者計画」の策定を行う。

- **福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金事業** 1,005,103千円

障害福祉職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を引き上げるための経費を支援する。

- **障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業【再掲】** 9,077千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止や介護業務の負担軽減等を図るため、見守りセンサー等の介護ロボット導入経費について補助を行う。

- **障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進事業** 1,544千円

障害者の方々が安心して暮らせる鹿児島づくりを進めるため、障害者やその家族等との意見交換会を地域ごとに開催する。

- **軽度・中等度難聴児補聴器助成事業** 1,033千円

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の言語・コミュニケーション能力の発達や教育・社会生活面での改善を図るため、補聴器購入経費の一部を助成する。

- **パーキングパーミット制度推進事業** 5,929千円

身障者用駐車場の適正利用を図るため、県内共通の身障者用駐車場利用証を発行し、障害者など歩行困難な方のために駐車スペースを確保するパーキングパーミット制度を推進する。

- **福祉のまちづくり推進事業** 2,944千円

「福祉のまちづくり条例」に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進するための広報啓発等を行う。

- **市町村地域生活支援事業** 201,108千円

地域の特性や利用者の状況に応じて市町村が行う障害者(児)等の相談支援や意思疎通支援等に要する費用の一部を助成する。

- **全国障害者スポーツ大会事業** 29,936千円

障害者の自立と社会参加活動を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。

- ヘルプマーク・ヘルプカード普及啓発事業 114千円
外見から配慮等が必要なことが分からない人が更に援助等を得やすくなるよう、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及啓発を図る。
- 介護職員等医療ケア研修事業 5,129千円
施設等において、たんの吸引など医療的な処置が必要な入所者等に対し、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成研修を実施する。

(5) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

- 生活困窮者自立支援事業 140,530千円
生活困窮者の自立を促進するため、様々な課題を抱える生活困窮者に対し、本人の状況に応じ、就労や家計管理、子どもの学習等の包括的な支援を行う。
- 地域生活定着支援センター運営事業 24,094千円
福祉的な支援を必要とする高齢又は障害のある矯正施設退所者の地域への定着を図るため、地域生活定着支援センターにおいて必要な福祉サービスの検討や関係機関との調整等による支援を行う。
- 地域包括支援体制人材育成事業 3,291千円
市町村における包括的な相談支援体制の構築を促進するため、各相談支援機関を総合的にコーディネートする相談支援包括化推進員を育成する。

II 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

- ◎**鹿児島県リトルベビーハンドブック（仮称）作成事業 2,042千円
低出生体重児等の保護者への寄り添った支援を充実するため、鹿児島県版のリトルベビーハンドブックを作成する。
- ◎**未来の妊娠・出産を考えるきっかけづくり事業 4,879千円
子ども・若者が主体的に将来を選択できるよう、妊娠・出産等に関する医学的・科学的な知識や支援制度を踏まえたライフプランニングを考えるきっかけを提供するための講演会等を実施する。
- 母子健康対策事業
(**◎**「かごぶれホットライン」オンライン相談支援事業) 3,112千円
孤立感や不安を抱えた妊産婦等が身近に相談できるオンライン相談窓口を設置し、妊娠等に関する正しい情報提供や予期しない妊娠等への相談支援を行う。

- **出会い・結婚相談事業** 19,712千円
結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行う。
- **不妊治療対策事業** 149,201千円
不妊及び不育症に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図るため、県保健所等の不妊相談窓口において、不妊及び不育症に関する相談に応じるとともに、特定不妊治療及び不育症検査に要する費用の一部を助成する。
 - ア 不妊専門相談センター事業
 - イ 不妊治療費助成事業
 - ウ 不育症検査費用助成事業
- **離島地域不妊治療支援事業** 2,520千円
保険適用による特定不妊治療を行う医療機関のない離島地域の不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、通院に要する交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。
- **緊急医師確保対策事業（特定診療科医師派遣事業）** 7,130千円
安心して子どもを産み育てられる環境を目指し、鹿児島大学と連携して、産科医が不足する県立病院をはじめとする地域の中核的な病院等に産科医を派遣する。
- **緊急医師確保対策事業（医師修学資金貸与事業 特定診療科枠（一部））** 12,600千円
将来、県内の産科・小児科の地域の中核的な病院等に勤務しようとする医学生に修学資金を貸与する。
- **離島地域出産支援事業** 3,060千円
常駐の産科医がいない離島地域に居住する妊婦の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査や出産の際の交通・宿泊費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。
- **周産期医療対策事業** 158,498千円
総合的な周産期医療体制を確保するため、周産期医療体制の拠点である医療機関等に対して、運営費の一部を助成するほか、小児の在宅療養を支援する取組等を行う。
 - ア 周産期母子医療センター支援事業
 - イ 周産期医療体制推進事業
 - ウ ④周産期医療施設設備整備事業
 - エ 産科医療体制確保支援事業
 - オ 小児在宅医療環境向上事業

- **母子健康対策事業** 499,116千円
 安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、先天性代謝異常等の検査を実施するほか、小児慢性特定疾病に罹患している小児の医療費に対する助成等を行う。
 - ア 先天性代謝異常等検査事業
 - イ 養育医療等給付
 - ウ 小児慢性特定疾病医療費助成事業
 - エ 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業
 - オ 女性健康支援センター事業
 - カ 小児慢性疾病児支援事業
 - キ 乳幼児身体発育調査事業
 - ク 新生児聴覚スクリーニング等環境整備事業
 - ケ[㊦]「かごふれホットライン」オンライン相談支援事業【再掲】
 - コ[㊦]産前から産後の切れ目ない支援強化事業

- **地域少子化対策強化事業** 17,033千円
 少子化問題に対応するため、地域における出会いの場の創出支援や、男性の積極的な家事・育児参画の促進など、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成を図る。

- **結婚新生活支援事業** 23,700千円
 新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係る費用（新居の家賃、引越費用等）を支援する市町村を対象に、その経費の一部を助成する。

- **少子化対策推進事業** 683千円
 地域における子育て支援等の取組を推進し、行政、企業、地域が協働して結婚・出産・子育てを支援する取組を推進する。
 - ア 結婚アクティブ事業
 - イ かごしま子育て支援パスポート事業

(2) 安心して子育てができる社会づくり

- **子ども医療費助成事業（子ども医療給付事業）** 310,974千円
 経済的理由から受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の高校生までを対象に、医療機関等での窓口負担をなくす子ども医療給付を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。

- **医療的ケア児等受入体制構築促進事業** 1,080千円
 医療的ケア児とその家族の地域生活支援の向上を図るため、市町村及び保育所等に対して、保育所等における医療的ケア児の受入を促進するためのセミナーを開催する。

- **子ども・子育て支援総合対策事業** 735,628千円
 安心して子どもを育てることができる体制の整備を図るため、認定こども園等の整備や保育従事者のための研修等の支援を行う。
 - ア 認定こども園施設整備事業
 - イ 認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業
 - ウ[㊦]医療的ケア児保育支援事業
 - エ 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業
 - オ 認可外保育施設保育環境改善事業 等

- **病児保育等体制整備促進事業** 4,336千円
 子どもが病気の際、自宅での保育が困難な場合などに一時的にその児童を保育するため、市町村における病児保育施設の整備を促進する。

- **子どものための教育・保育給付事業** 15,469,168千円
 質の高い幼児教育・保育などの子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て支援新制度の対象となる幼稚園、保育所、認定こども園等の教育・保育に要する費用の一部を負担する。

- **子育てのための施設等利用給付事業** 374,515千円
 幼稚園（旧制度）、認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料の一部を負担する。

- **地域子ども・子育て支援事業** 3,006,616千円
 地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じて行う一時預かりや放課後児童クラブの運営など、子育て支援の総合的な提供に対して交付金を交付する。
 - ア 放課後児童健全育成事業
 - イ 地域子育て支援拠点事業
 - ウ 病児保育事業
 - エ 新型コロナウイルス感染症対策 等

- **多子世帯保育料等軽減事業** 31,223千円
 子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、保育所等を利用する多子世帯における第3子以降の保育料に係る保護者負担を軽減する市町村に対し、経費の一部を助成する。

- **小児救急電話相談事業** 20,511千円
 夜間等における小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減を図るため、小児患者を持つ保護者等からの電話相談に対して、看護師等が症状に応じた助言を行う。

- **子ども医療費助成事業** 842,013千円
 子育て期にある家庭の乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減するため、乳幼児に係る医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。また、経済的理由から、受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の高校生までを対象に、医療機関等での窓口負担をなくす子ども医療給付を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。
 ア 乳幼児医療費助成事業
 イ 子ども医療給付事業【再掲】

- **ひとり親家庭医療費助成事業** 411,578千円
 ひとり親家庭等における健康の保持や生活の安定、福祉の向上を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。

- **保育の職場いきいき推進事業** 2,331千円
 職場環境改善の取組への理解を深め、保育士等の処遇改善の意識定着を図るため、保育所等の経営者に対して、セミナーや講座を開催する。

- **認可外保育施設巡回支援指導事業** 4,813千円
 県が所管する認可外保育施設の質の確保・向上を図るため、巡回支援指導員を配置し、指導監督基準の遵守や重大事故防止のための助言等を行う。

- **保育士修学資金貸付等事業** 8,313千円
 質の高い保育士の確保及び県内定着を図るため、保育士養成施設の学生に対する修学資金等の貸付けを行う。

- **保育士人材バンク事業** 934千円
 就業を希望する潜在保育士等を登録する「鹿児島県保育士人材バンクWebシステム」を活用し、市町村における保育人材確保対策を支援する。

- **児童手当支給事業** 3,860,804千円
 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な成長に資するため、中学校修了までの児童を対象に、市町村が支給する手当の給付費の一部を負担する。

- **児童健全育成対策事業** 43,572千円
 放課後等における児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成するとともに、放課後児童支援員認定資格研修及び現任研修等を実施する。
 ア 放課後児童クラブ施設整備費
 イ 放課後子ども総合プラン推進事業

- **無償化支援等事業** 5,286千円
 幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、認可外保育施設の質の確保・向上に係るセミナー等を開催する。

- **私立学校助成事業** 979,149千円
 私立幼稚園等の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。
 - ア 私立学校運営費補助
 - イ 私立学校運営費特別補助
 - ウ 私立学校退職金補助
 - エ 全九州私立幼稚園PTA研修会鹿児島大会助成事業

- **子ども・子育て総合推進事業** 4,303千円
 子ども・子育て支援新制度の円滑な運営を図るため、県子ども・子育て支援会議を開催し、県子ども・子育て支援事業支援計画の点検・評価等や幼保連携型認定こども園の認可等の審議を行う。
 - ア 結婚アクティブ事業
 - イ かごしま子育て支援パスポート事業

- **少子化対策推進事業【再掲】** 683千円
 地域における子育て支援等の取組を推進し、行政、企業、地域が協働して結婚・出産・子育てを支援する取組を推進する。
 - ア 結婚アクティブ事業
 - イ かごしま子育て支援パスポート事業

- **安心こども基金総合対策事業** 768千円
 待機児童の解消のため、安心こども基金を活用し、保育所等の整備を行うなど、安心して子どもを育てることができるような体制の整備を図る。
 - ア 結婚アクティブ事業
 - イ かごしま子育て支援パスポート事業

(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

- **児童虐待防止関連事業** 286,788千円
 児童福祉司等の増員や中央児童相談所の一時保護所の補修や備品整備等により、児童虐待への確実な対応・防止を図る。
 - ア 児童虐待防止対策事業
 - イ 児童虐待防止対策強化推進事業
 - ウ 中央児童相談所管理運営事業・相談事業
 - エ 大隅児童相談所運営事業
 - オ 大島児童相談所費
 - カ 児童一時保護所費
 - キ 大島児童相談所年少幼児対策事業
 - ク 子ども・家庭110番設置事業
 - ケ 児童家庭支援センター運営費補助事業

- **ヤングケアラー実態調査等事業** 6,131千円
 ヤングケアラーの実態調査を行うとともに、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員への研修を実施し、ヤングケアラーへの支援体制の強化を図る。
 - ア 結婚アクティブ事業
 - イ かごしま子育て支援パスポート事業

- **子ども食堂立上げ応援プロジェクト** 7,971千円
子ども食堂のさらなる普及を図るため、新規開設のきっかけづくりのための子ども食堂の出張開催や新規開設に要する経費の助成、周知・啓発など、子ども食堂を総合的に支援する。

- **若者自立支援対策推進事業** 28,766千円
 - ア かごしま子ども・若者総合相談センター事業
不登校、ニート、フリーターなどの相談支援や支援地域協議会の開催等を行う。
 - イ ひきこもり対策推進事業
「ひきこもり地域支援センター」において、ひきこもりに関する相談対応や研修会の開催、普及啓発、情報発信等を行う。

- **薬物乱用防止対策事業** 3,022千円
薬物乱用の根絶を目指し、関係機関・団体と協力して啓発活動を行うとともに、県下の中学校において青少年に影響を及ぼす覚醒剤等薬物の有害性・危険性について、啓発教育を行う。

- **危険ドラッグ対策事業** 2,678千円
危険ドラッグが人体に影響を及ぼす有害性や事件・事故を誘発する危険な薬物であることについて、広く県民への普及啓発を図るため、シンポジウムの開催や学校等での講習を行う。

- **ひとり親家庭等就労支援対策事業** 26,531千円
ひとり親家庭の親等の就業や自立を支援するため、就業相談や職業能力開発に対する支援等を行う。
 - ア ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業
 - イ ひとり親家庭自立支援給付金事業
 - ウ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

- **児童扶養手当給付事業** 870,614千円
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、父又は母と生計を同じくしていない児童を監護又は養育する者に手当を支給する。

- **入所施設整備事業** 283,267千円
施設の小規模化、高機能・多機能化を図るため、老朽化した児童養護施設について改築（建替）を行う。

- **児童保護措置費（社会的養護従事者処遇改善事業）** 51,585千円
児童養護施設等の職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を引き上げるための経費を支援する。

Ⅲ 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保

(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

- 健康寿命延伸総合対策事業
(メタボリックシンドローム予防対策事業) 2,489千円
肥満や生活習慣病を予防・改善するため、関係団体と連携して、生活習慣の改善や健診受診率の向上を図る。
- 健康寿命延伸総合対策事業
(健康づくりを支援する社会環境整備事業) 2,963千円
産業界と連携した食の環境整備、受動喫煙防止の環境整備や職場ぐるみの健康づくりを推進し、社会全体で県民の健康づくりを支える社会環境の整備を図る。
- 健康寿命延伸総合対策事業
(**㊦**県民健康・栄養調査事業) 11,626千円
県民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにし、県民の健康づくりの総合的な推進を図るため、県民健康・栄養調査を行う。
- 健康寿命延伸総合対策事業
(**㊦**循環器病対策推進事業) 3,645千円
循環器病が県民の疾病による死亡・介護の主要な原因であることを鑑み、各種関係機関と協働で総合的な循環器病対策を推進する。
- がん対策総合推進事業 77,582千円
がんが生命及び健康にとって重大な問題となっている現状に鑑み、がん対策を総合的かつ計画的に推進する。
 - ア 一部**㊦**がん克服総合推進事業
がん予防の推進やがんの早期発見のための検診の受診等を促進するとともに、医療用ウィッグの購入費用を助成する市町村に対し、経費の一部を助成する。
 - イ がん医療提供体制緊急整備事業
 - ウ 若年末期がん患者に対する療養支援事業
 - エ H T L V - 1 等母乳を介する母子感染対策推進事業
- **㊦**若年がん患者等支援事業 6,308千円
 - ア 小児・AYA世代の^{にんようせい}がん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業
将来子どもを産み育てることを望む若年のがん患者等に対し、妊孕性温存療法に要する経費の一部を助成する。
 - イ 造血細胞移植後ワクチン再接種費用助成事業
造血細胞移植を受けた20歳未満のがん患者等へワクチン再接種費用を助成する市町村に対し、その経費の一部を助成する。

- **国民健康保険事業（国保特別会計）** 187,452,898千円
国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施を図るため、市町村に対し、療養の給付等に要する費用等について交付金を交付する「国保保険給付費等交付金交付事業」等を実施する。
 - ア 国保保険給付費等交付金交付事業
 - イ 保険者業務事業
 - ウ 国保ヘルスアップ支援事業
 - エ 国保運営協議会運営事業

- **保険者等指導監査事業** 11,442千円
国民健康保険事業の健全な運営及び医療費の適正化等を図るため、保険者等に対し、技術的助言等を行う。

- **後期高齢者医療対策事業** 29,876,810千円
後期高齢者医療制度の財政の安定化を図るため、医療給付費等の一部を負担するとともに、高額医療費や低所得者等に対する保険料軽減分等の一定割合を負担するほか、市町村及び広域連合に対する技術的助言等を行う。

- **健康寿命延伸総合対策事業** 23,727千円
生活習慣病の発症・重症化を予防し、県民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体や産業界と連携して、県民の生活習慣の改善や健康づくりを支援する社会環境整備を推進する。
 - ア 健康かごしま21推進協議会
 - イ メタボリックシンドローム予防対策事業【再掲】
 - ウ 健康づくりを支援する社会環境整備事業【再掲】
 - エ 慢性腎臓病特別対策事業
 - オ[㊦] 県民健康・栄養調査事業【再掲】
 - カ アレルギー疾患対策事業
 - キ[㊦] 循環器病対策推進事業【再掲】

- **歯科口腔保健推進事業** 10,025千円
歯と口腔の健康づくりを総合的に推進するため、「口腔保健支援センター」を活用し、歯科医療関係者や市町村等への専門的な支援を行うとともに、ライフステージに応じた取組や多職種の連携による口腔ケア体制の整備を行う。
 - ア 歯科口腔保健意識啓発事業
 - イ 歯科口腔保健実践指導事業
 - ウ 口腔保健支援センター運営事業
 - エ 多職種連携による口腔ケア体制整備事業

- **健康増進支援事業** 87,562千円
壮年期からの生活習慣病の予防、県民の健康保持や生活の質（QOL）の向上を図るため、健康増進法に基づき市町村が実施する健康教育、健康診査等に要する経費の一部を助成する。

- **粒子線がん治療費利子補給事業** 522千円
 メディポリス国際陽子線治療センターで粒子線治療を受けた県民（患者及びその家族等）が、粒子線治療に係る治療費を金融機関から借り受けた場合に、その利子の一部を助成する。

- **ハンセン病対策事業** 3,704千円
 ハンセン病問題についての正しい知識の普及啓発に努め、ハンセン病元患者・家族の方々への差別・偏見の解消を進めることにより、これらの方々の名誉の回復を図るとともに、入所者に対する相談体制の充実を図り、社会復帰を支援する。

- **肝炎対策事業** 141,018千円
 - ア **肝炎対策事業**
 肝炎ウイルスの無料検査による感染者の早期発見と、肝炎・重度肝硬変・肝がん治療費等の一部助成により、肝炎患者等の積極的な受診を促す。また、肝炎等の早期発見・治療を促進し、重症化の予防を図るため、肝炎ウイルス陽性者等に対し、初回精密・定期検査の費用を助成する。
 - イ **地域連携体制強化事業**
 地域における肝炎対策を推進するため、肝疾患診療連携拠点病院を中心とした地域連携体制の強化を図る。

- **自殺対策事業** 41,988千円
 県自殺対策計画に基づき、総合的な自殺対策を推進するため、関係機関、団体と連携し、相談支援、人材育成、普及啓発などの地域の実情に応じた取組を実施するとともに、市町村自殺対策計画の推進を図る。

- **依存症対策総合支援事業** 741千円
 依存症の専門的な相談支援、早期介入・早期対応や継続的な支援を行う人材の育成、依存症に関する正しい理解を促進するための普及・啓発や関係機関との支援ネットワーク体制を充実し、依存症対策の推進を図る。

(2) 住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる地域包括ケアの推進

- **外国人介護人材確保事業** 5,890千円
 (●介護特定技能外国人マッチング支援事業)
 外国人介護人材の確保を図るため、県内介護施設等で就労を希望する特定技能外国人と介護施設等とのマッチングを支援する。

- **訪問看護供給体制確保推進事業** 1,842千円
 訪問看護供給体制の確保を図るため、訪問看護師の人材確保・育成に係る検討会や訪問看護師の資質向上のための研修等を実施する。

- **在宅医療・介護連携推進支援事業** 1,680千円
 地域包括ケアシステム構築に係る医療介護連携の推進を図るため、在宅医療・介護連携推進協議会や、市町村職員等向け研修会を開催するとともに、患者が病院と自宅等との間で円滑に入退院できるよう、地域における入退院調整に係るルール運用・定着を支援する。

- **介護職員人材確保等対策事業** 182,071千円
 介護人材の確保を図るため、介護事業所におけるキャリアパスの構築、介護ロボットやICT導入等を支援するとともに、関係機関・団体と連携した取組を推進する。
 - ア 介護人材確保対策連携強化事業
 - イ 介護職員人材確保対策事業
 - ウ 介護職員キャリアアップ支援事業
 - エ 介護事業所内保育所運営費補助事業
 - オ 介護ロボット導入支援事業
 - カ 外国人介護人材受入支援事業
 - キ 介護サービス事業所ICT導入支援事業
 - ク 介護職員処遇改善・労働環境改善支援事業
 - ケ 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業

- **福祉人材センター運営事業** 99,919千円
 福祉・介護分野における人材の確保を図るため、福祉に対する県民の理解と関心を高めるとともに、介護従事者の定着や新たな人材の参入を促進する。
 - ア 福祉人材センター運営事業
 - イ 福祉・介護人材確保事業
 - ウ 介護の入門的研修事業
 - エ 介護職員チームリーダー養成研修支援事業
 - オ 介護福祉士修学資金等貸付補助事業
 - カ 離職介護職員の登録促進事業

- **外国人介護人材確保事業** 32,322千円
 外国人介護人材の確保を図るため、外国人介護人材を受け入れる介護施設への学習支援経費等の助成、外国人留学生に学費等を給付する介護施設への助成、施設と人材とのマッチング支援等を行う。
 - ア EPA介護人材受入施設学習支援事業
 - イ 外国人留学生受入養成施設学習支援事業
 - ウ 介護施設等外国人留学生支援事業
 - エ 外国人介護人材受入施設環境整備事業
 - オ ㊦介護特定技能外国人マッチング支援事業【再掲】

- **精神科救急医療体制整備事業** 28,241千円
 休日等において、緊急に医療を必要とする精神障害者に対して、24時間・365日迅速かつ適切な医療を提供するため、精神科救急情報センター及び精神科救急医療電話相談窓口の設置や、病院群輪番方式による精神科救急医療体制の充実を図る。

- **精神科救急医療地域支援体制強化事業** 1,627千円
精神科救急医療体制の充実を図るため、「精神科救急地域拠点病院」を指定し、処遇困難患者の対応や平日夜間等の診療協力を行う。

- **措置入院者の退院後支援体制整備事業** 859千円
措置入院者の円滑な社会復帰を促進するため、退院後支援計画を作成し、関係機関と連携した継続的な退院後支援を行う体制を整備する。

- **地域ケア・介護予防推進支援事業** 1,252,857千円
高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築及び深化に向けた市町村の取組を支援する。
 - ア 地域包括支援センター職員等研修事業
 - イ 地域支援事業
 - ウ かごしま介護予防市町村支援事業
 - エ 保険者機能強化支援事業
 - オ 生活支援コーディネーター体制構築事業

- ㊦医療・ケア意思決定プロセス支援事業** 2,016千円
人生の最終段階における医療と介護の連携体制の整備及び「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」の普及を図るため、医療・介護関係者等を対象とした多職種参加型の研修会や高齢者施設等を対象とした実態調査を行う。

- **認知症施策等総合支援事業** 46,908千円
認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、県民の認知症に関する正しい理解や認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するとともに、認知症疾患医療センターを中心とした認知症の早期診断・早期対応の充実・強化、認知症高齢者介護の実務者等に対する資質・対応力向上のための研修、若年性認知症支援コーディネーターの配置などを行う。
 - ア 認知症介護実践者等養成研修事業
 - イ 認知症介護指導者養成研修事業
 - ウ 認知症理解普及促進事業
 - エ 認知症施策連携・体制整備事業
 - オ**㊦**認知症施策市町村支援事業
 - カ**㊦**若年性認知症施策総合推進事業
 - キ 認知症にやさしい地域づくり事業

- **地域介護基盤整備事業** 1,577,990千円
「介護離職ゼロ」等に向けた介護サービス基盤の確保や地域包括ケアシステムの構築を図るため、地域密着型特別養護老人ホームなどの介護拠点の整備に要する経費を助成する。

- **老人福祉施設等整備事業** 151,905千円
高齢者福祉の向上を図るため、特別養護老人ホームの改築や高齢者施設等の防災・減災対策を推進する設備等の整備に要する経費を助成する。
- **介護職員等医療ケア研修事業【再掲】** 5,129千円
施設等において、たんの吸引など医療的な処置が必要な入所者等に対し、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成研修を実施する。
- ◎** **介護職員処遇改善支援交付金事業** 2,409,688千円
介護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を引き上げるための経費を支援する。
- **介護保険負担事業** 25,242,582千円
市町村における介護保険給付に係る県負担金を交付する。
- **介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業** 847,774千円
介護保険の第1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料軽減を行う。

(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり

- **離島へき地医療確保対策事業** 264,312千円
離島・へき地住民の医療を確保するため、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営や設備整備に対する助成を行うとともに、医療機関が行う遠隔医療の実施に必要な設備整備に対する助成を行う。
 - ア へき地医療拠点病院運営事業
 - イ へき地診療所運営事業
 - ウ へき地医療拠点病院設備整備事業
 - エ へき地診療所設備整備事業
 - オ 遠隔医療設備整備事業
- **離島・へき地におけるICT技術を活用した遠隔医療推進事業** 1,330千円
離島・へき地医療の充実を図るため、ICTを活用した遠隔医療の推進に関する方策の検討等を行う。
- ◎** **保健医療計画策定事業** 5,312千円
保健医療提供体制の総合的な整備を図るため、医療法に基づき、県保健医療計画の見直しに係る基礎調査の実施・分析等を行う。

- **看護職員確保対策事業** 82,870千円
看護職員の確保と資質の向上を図るため、県内就業の促進や離職防止のための支援のほか、看護職員の研修受講費用の一部を助成する。

- **緊急医師確保対策事業** 241,471千円
 - ア 緊急医師確保対策事業
地域医療を担う医師を確保するため、医師修学資金の貸与、県外からのU・Iターンの促進、初期臨床研修医の確保等の対策を実施する。
 - ・ 医師修学資金貸与事業【再掲】
 - ・ 離島・へき地医療実習
 - ・ 「ドクターバンクかごしま」運営事業
 - ・ 女性医師復職研修事業
 - ・ 特定診療科医師派遣事業【再掲】
 - ・ 臨床研修医等確保対策事業
 - ・ 離島・へき地視察支援事業
 - ・ 専門医養成支援事業
 - イ 医師勤務環境改善等事業
 - ・ 産科医等確保支援事業
 - ・ 新生児医療担当医確保支援事業
 - ウ 専門医認定支援事業

- **医療勤務環境改善支援事業** 3,466千円
医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関が行う勤務環境改善への取組に対して支援を行う。

- **医療施設防災対策事業** 143,127千円
医療施設における患者の安全確保を図るため、有床診療所等が行うスプリンクラー等の設置に要する経費を助成する。

- **歯科医療確保対策事業** 28,120千円
障害者（児）、無歯科医地区の住民等の歯科医療を確保するため、障害者（児）歯科診療、歯科巡回診療等を実施する。

- **地域医療介護総合確保事業** 366,080千円
県地域医療構想に基づき、地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、地域医療構想調整会議を開催するとともに、病床機能転換等に対する助成を行う。
 - ア 病床の機能分化・連携支援事業
 - イ 地域医療構想推進事業
 - ウ 病床機能再編支援事業

- **病床転換助成事業** 13,000千円
医療の効率的な提供を推進するため、医療機関が医療療養病床から介護保険施設等に転換する場合の整備費用を助成する。

- **地域医療連携促進事業** 4,011千円
医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制を整備するため、県内各地域における疾病別・事業別の医療連携体制の推進や、かかりつけ医の普及啓発等を行う。
- **医療施設等施設整備事業** 250,847千円
医療施設の経営確保を図るため、病院における患者の療養環境等の改善等のための整備に要する経費を助成する。
 - ア 医療施設近代化施設整備事業
- **災害時医療確保対策事業** 26,664千円
災害時の医療を確保するため、災害拠点病院等の施設整備に対する助成等を行う。
また、災害発生直後の被災地において救命措置などを行う災害派遣医療チーム（DMAT）、精神医療の提供と精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）及び健康危機管理に関する指揮調整機能を補佐する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を構成する人材の確保・育成を進める。
 - ア 災害拠点病院整備事業
 - イ 救急・広域災害医療情報システム整備事業
 - ウ 災害派遣医療チーム整備事業
 - エ 災害拠点病院等施設設備整備事業
 - オ 防災訓練等参加支援事業
 - カ 災害時健康危機管理支援チーム養成研修事業
 - キ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業
- **救急医療確保対策事業** 482,284千円
救急時の医療を確保するため、救急医療を行う医療機関の運営や施設・設備の整備を支援するとともに、鹿児島県ドクターヘリの運行に対する助成を行う。
 - ア 小児救急電話相談事業【再掲】
 - イ 第二次救急医療施設運営補助
 - ウ 添乗医師等確保対策事業
 - エ 離島救急医療施設運営費補助
 - オ 第二次救急医療施設整備費補助
 - カ 小児救急医療拠点病院運営費補助
 - キ 救命救急センター運営事業
 - ク 消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業
 - ケ 沖縄県ドクターヘリ導入負担金
 - コ ドクターヘリ運航事業
 - サ 奄美ドクターヘリ運航事業
- **地域医療介護総合確保基金造成事業【再掲】** 1,493,196千円
病床の機能分化・連携、病床機能再編支援、在宅医療の推進、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成、勤務医の働き方改革の支援など、医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため、基金を造成する。
- **看護職員修学資金等貸与事業** 28,017千円
看護職員の確保と定着を図るため、看護職員の確保が困難な医療機関等に将来就業しようとする学生及び生徒に対し、修学資金を貸与する。

- **看護師等養成所運営事業** 269,713千円
看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため、学校法人等が設置する養成所の運営費の一部を助成する。
- **看護職員等処遇改善事業** 373,000千円
新型コロナウイルス感染症に係る医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を引き上げるための経費を支援する。
- **地域医療対策基金造成事業** 55,800千円
地域における医療の確保を図り、県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資するための財源を安定的に確保するため、基金を造成する。
- **臓器移植推進事業** 6,766千円
臓器移植の適正かつ円滑な実施に資するため、臓器移植コーディネーターの設置やHLA検査センターの運営費等の助成を行うとともに、移植医療に関する普及啓発を図る。

IV 地域を愛し世界に通用する人材の育成，文化・スポーツの振興

- **私立学校助成事業【再掲】** 979,149千円
私立幼稚園等の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。
 - ア 私立学校運営費補助
 - イ 私立学校運営費特別補助
 - ウ 私立学校退職金補助
 - エ 全九州私立幼稚園PTA研修会鹿児島大会助成事業

VI 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

- **災害時緊急医薬品等確保事業** 36,590千円
大規模災害時等における初動期医療救護に必要な医薬品の備蓄，PAZ圏内の全ての住民及びUPZ圏内の住民で一定の要件に該当し希望する方を対象とした安定ヨウ素剤の事前配布，UPZ圏内の福祉施設等に対する事前配備を行う。
- **原子力災害医療対策事業** 108,841千円
原子力防災活動に必要な資機材の整備，原子力災害医療体制の充実，原子力防災訓練の実施など，原子力防災対策の強化を図る。

- **感染症予防対策事業（新型インフルエンザ対策事業）** 46,518千円
 新型インフルエンザの県内での流行に備え、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等を行う。
- **感染症予防対策事業（風しん検査事業）** 6,513千円
 風しんの感染予防やまん延防止を図るため、妊娠を希望する女性等に対して、無料の抗体検査を実施する。
- **感染症医療対策事業** 79,142千円
 感染症の入院患者に対する適切な医療の提供を図り、感染症のまん延を防止するため、感染症患者の入院医療費の公費負担や、感染症指定医療機関の運営費に対する助成を行う。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

- **食品安全推進対策事業** 109,321千円
 食品の安全性の確保を図るため、食品安全に関する情報を広く県民に提供するとともに、食品衛生法に基づく監視指導及び食品添加物、残留農薬等の試験検査を実施する。
 - ア 食品安全推進対策事業
 - イ 食品衛生指導取締事業
 - ウ 乳肉水産食品衛生対策事業

VIII 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

- **ボランティア活動促進事業（県ボランティアセンター活動事業）** 11,312千円
 県内のボランティア活動を促進するため、県社会福祉協議会に県ボランティアセンターを設置し、災害時や福祉分野等におけるボランティアの育成を図る。
- **動物愛護業務事業** 4,451千円
 犬・猫の保護・引取り頭数を減少させると共に譲渡の推進を図るため、地域猫活動を支援する自治体等への補助やミルクボランティア等を行う動物愛護団体への助成などの取組を行う。

Ⅸ 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

- **ハブ対策事業** 16,443千円
奄美大島・徳之島において、住民の安全な生活環境を確保するため、住民とハブの棲み分け方策や駆除目的の諸研究、ハブ咬症の治療薬の配備を行う。

ⅩⅢ 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(4) 働き方改革の推進

- **子ども・子育て支援総合対策事業（認定こども園施設整備事業）【再掲】** 359,528千円
安心して子どもを育てることができる体制の整備を図るため、私立幼保連携型認定こども園等の幼稚園機能部分等の整備を行う。
- **児童健全育成対策事業【再掲】** 43,572千円
放課後等における児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成するとともに、放課後児童支援員認定資格研修及び現任研修等を実施する。
 - ア 放課後児童クラブ施設整備費
 - イ 放課後子ども総合プラン推進事業
- **地域子ども・子育て支援事業【再掲】** 3,006,616千円
地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じて行う一時預かりや放課後児童クラブの運営など、子育て支援の総合的な提供に対して、交付金を交付する。

ⅩⅣ デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

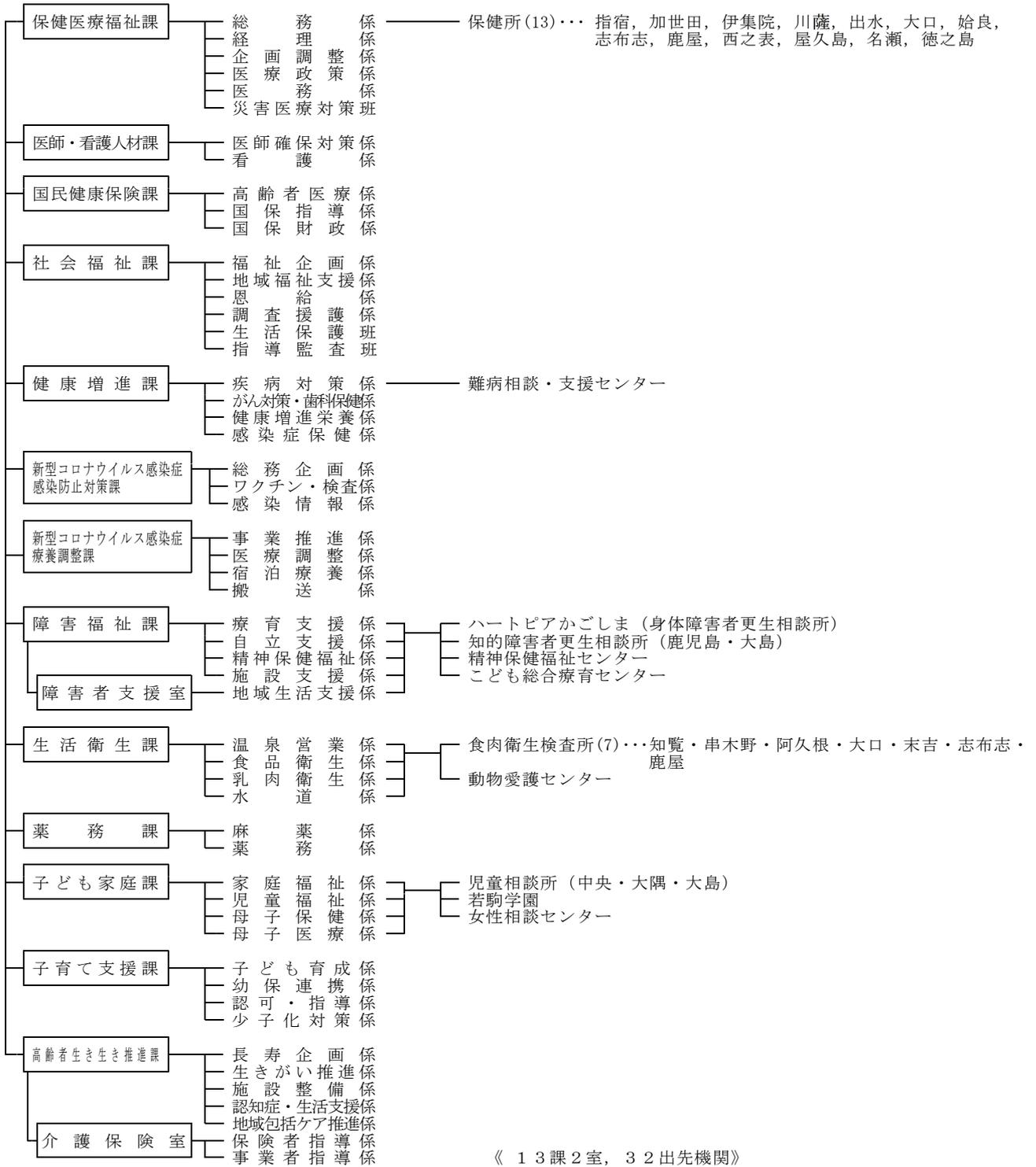
(1) 暮らしと産業のデジタル化

- **離島へき医療確保対策事業（遠隔医療設備整備事業）【再掲】** 9,132千円
離島・へき地等における医療を確保するため、医療機関が行う遠隔医療の実施に必要な設備整備に対する助成を行う。
- **離島・へき地におけるICT技術を活用した遠隔医療推進事業【再掲】** 1,330千円
離島・へき地医療の充実を図るため、ICTを活用した遠隔医療の推進に関する方策の検討等を行う。

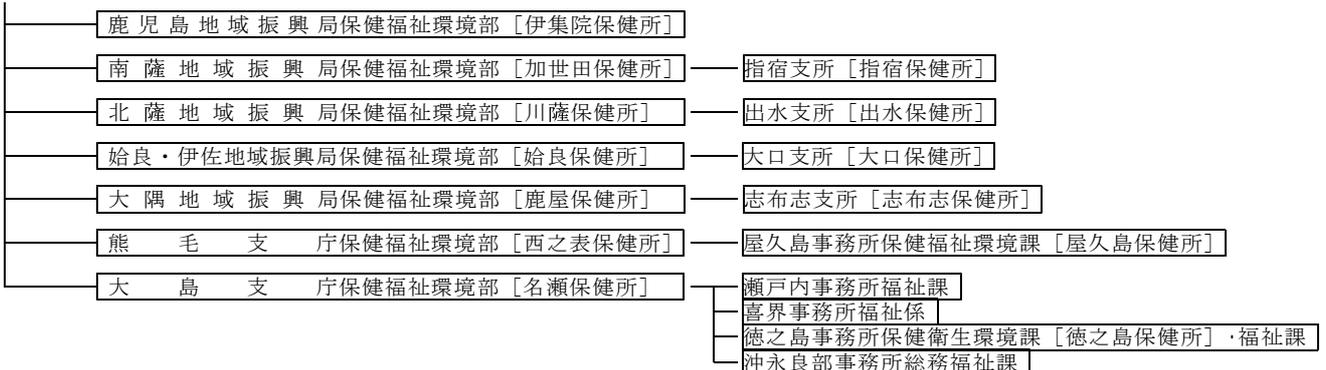
- **障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業【再掲】** 9,077千円
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止や介護業務の負担軽減等を図るため、見守りセンサー等の介護ロボット導入経費について補助を行う。

- **介護職員人材確保等対策事業【再掲】** 136,760千円
介護人材の確保を図るため、介護ロボットやICT導入等の支援を行う。
 - ア 介護ロボット導入支援事業
 - イ 介護サービス事業所ICT導入支援事業

第4 くらし保健福祉部の組織



[地域振興局・支庁]



第5 事務分掌（本庁関係）

課名	係名	事務分掌
保健	総務係	課内の庶務に関する事 部内職員の人事・服務に関する事 部内の組織に関する事 叙勲及び褒章並びに県民表彰の調整等に関する事 保健所に関する事 地域保健関係業務に関する事
	経理係	部の予算経理及び決算に関する事 部の歳入事務に関する事 部の会計検査及び監査に関する事 医療提供体制推進事業費補助金（統合補助金）等各種補助金に関する事
医療福祉	企画調整係	重点施策の企画調整及び部の主要施策の企画立案に関する事 議会対策に関する事 広報・広聴・陳情に関する事 開発促進協議会に関する事 保健統計調査に関する事
	医療政策係	保健医療計画に関する事 地域医療介護総合確保基金に関する事 医療費適正化計画に関する事 病床機能報告制度に関する事 医療連携推進体制の整備に関する事 へき地医療対策の総合調整に関する事
社課	医務係	医療法，医師法，歯科医師法，歯科衛生士法等の施行に関する事。 病院等の開設許可等及び指導に関する事 医療法人の設立認可等及び指導に関する事 医師，歯科医師等の免許に関する事 歯科医師臨床研修制度に関する事 医療審議会に関する事 医療安全支援センターに関する事 医療勤務環境改善支援事業に関する事
	災害医療対策班	災害時医療対策の総合調整に関する事 救急医療対策の総合調整に関する事 ドクターヘリに関する事 原子力災害医療体制に関する事 安定ヨウ素剤に関する事

課名	係名	事務分掌
医師・看護人材課	医師確保対策係	医師確保計画に関する事 医師修学資金に関する事 地域枠修学生の離島・へき地医療実習に関する事 県ドクターバンクに関する事 女性医師確保対策に関する事 臨床研修医確保対策に関する事 専門医の養成支援に関する事 医師臨床研修制度に関する事 地域医療対策基金に関する事 地域医療支援センターに関する事 自治医科大学に関する事
	看護係	保健師，助産師，看護師，准看護師の業務に関する事 看護師等確保対策に関する事 保健師等指導管理に関する事 看護師等養成所に関する事 保健師，助産師，看護師，准看護師の免許事務に関する事 看護職員の修学資金に関する事 准看護師試験の実施に関する事 旧県立保健看護学校の証明書交付に関する事 県公衆衛生協会及び公衆衛生事業に関する事

課名	係名	事 務 分 掌
国 民 健 康 保 険 課	高齢者医療係	課内の庶務に関する事 後期高齢者医療給付費等負担金に関する事 後期高齢者医療高額医療費負担事業に関する事 後期高齢者医療財政調整交付金に関する事 後期高齢者医療財政安定化基金に関する事 後期高齢者医療保険基盤安定事業に関する事 後期高齢者医療審査会に関する事 鹿児島県後期高齢者医療広域連合及び市町村への助言指導に関する事 保険医療機関・柔道整復師・訪問看護ステーションの指導、監査に関する事 診療報酬の返還事務等の医療事務に関する事
	国保指導係	国保運営方針の進捗管理に関する事 県国保運営協議会に関する事 国保連携会議・検討部会に関する事 保険者等の実地調査、指導監督に関する事 保険者努力支援制度に関する事 特定健康診査・特定保健指導等推進支援事業に関する事 国保保健事業に関する事 国保ヘルスアップ支援事業に関する事 国民健康保険審査会に関する事 国保診療報酬審査委員会に関する事 国民健康保険組合に関する事 保険者協議会に関する事
	国保財政係	県国保特別会計の管理運営に関する事 納付金・標準保険料率の算定に関する事 保険者の財政運営（赤字解消含む）、予算編成に関する事 国保財政安定化基金に関する事 国保事業費納付金、保険給付費等交付金に関する事 県繰入金、国調整交付金に関する事 特別高額医療費、高額医療費に関する事 前期高齢者交付金に関する事 療養給付費等国庫負担金に関する事 標準仕様の事務処理システム等に関する事 国民健康保険料（税）に関する事 国民健康保険基盤安定制度に関する事

課名	係名	事務分掌
健康増進課	疾病対策係	課内の庶務に関すること 難病対策に関すること 原子爆弾被爆者に関すること 臓器移植の推進に関すること 石綿の健康被害に関すること 難病相談・支援センターに関すること 慢性腎臓病対策に関すること アレルギー疾患対策に関すること
	がん対策・ 歯科保健係	がん対策総合推進事業に関すること がん医療体制の整備に関すること 生活習慣病検診等管理指導協議会に関すること 歯科保健に関すること 歯科口腔保健推進事業に関すること 健康増進支援事業に関すること 先進医療（メディポリス指宿関係業務）に関すること
	健康増進栄養係	健康かごしま21の推進に関すること 健康増進法（栄養指導、特定給食施設や食品の誇大表示等）に関すること 食品表示法（他課の所管に属するものを除く）に関すること 管理栄養士・栄養士・調理師に関すること 健康増進センターの管理運営に関すること 生活習慣病予防に関すること 循環器病対策に関すること
	感染症保健係	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の施行に関すること 予防接種法に関すること 結核・感染症発生動向調査に関すること つつが虫病対策に関すること 検疫法の施行に関すること ハンセン病対策に関すること HTLV-1対策に関すること 肝炎対策に関すること 新型インフルエンザ等対策に関すること 高病原性鳥インフルエンザ等対策に関すること

課名	係名	事務分掌
新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	総務企画係	課内の庶務に関すること 新型コロナウイルス感染症対策の県方針立案業務に関すること 新型コロナウイルス感染症対策本部会議に関すること 飲食店第三者認証制度に関すること
	ワクチン・検査係	新型コロナウイルスワクチンの接種体制整備に関すること PCR等検査の無料化に関すること
	感染情報係	感染情報のとりまとめに関すること 感染情報資料の調整に関すること PCR検査（行政検査）に関すること 地域外来・検査センターに関すること 健康観察に関すること 保健所との連絡・調整に関すること 疫学調査に関すること 変異株に関すること 感染情報の分析に関すること

課名	係名	事務分掌
新型コロナウイルス感染症療養調整課	事業推進係	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に関すること 同交付金に係る補助事業等の審査・執行に関すること 感染症医療対策事業（医療扶助）に関すること 広域搬送に係る消毒及び物品調達等の執行に関すること 医療用資材管理に関すること
	医療調整係	広域医療調整チームの運営・管理に関すること 医療機関の指定等に関すること 感染状況のモニタリングに関すること 入院状況報告書に関すること 病床確保計画の策定及び病床の設定・役割分担に関すること 治療薬に関すること（経口抗ウイルス薬） 感染者情報に関すること 感染症専門家派遣事業に関すること
	宿泊療養係	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（新型コロナウイルス感染症対策事業（宿泊療養））に関すること 宿泊療養施設の開所・閉所に関すること 宿泊療養施設の運営に関すること 中間治療施設に関すること 宿泊療養証明書の発行に関すること
	搬送係	入院・入所の搬送調整等に関すること 搬送部会に関すること 資機材等整備事業に関すること 離島搬送事業に関すること

課名	係名	事務分掌
障 害 福 祉 課	療育支援係	<p>課内の庶務に関すること こども総合療育センターに関すること 発達障害者支援センターに関すること 発達障害者支援体制（地域療育支援体制を含む）の整備に関すること 療育手帳に関すること 心身障害者扶養共済制度に関すること 知的障害者更生相談所に関すること 重度心身障害者医療費助成制度に関すること 医療的ケア児を有する障害児の支援に関すること （在宅重度心身障害児の家族支援事業を含む） 介護職員等によるたんの吸引等業務の施行に関すること 特別障害者手当等に関すること</p>
	自立支援係	<p>障害者差別解消に関すること 重度訪問介護等市町村支援事業に関すること 障害者総合支援法（相談支援を含む）に関すること 障害者虐待防止に関すること（県障害者権利擁護センターを含む） 自立支援給付負担金補助金に関すること 県障害者自立支援協議会に関すること 障害者地域連絡協議会，市町村障害者自立支援協議会に関すること 自立支援給付システムに関すること 障害支援区分認定調査員等研修に関すること 介護給付費等不服審査会に関すること 障害者計画，障害福祉計画に関すること 障害者施策推進協議会に関すること 自立支援医療（更生医療・育成医療）に関すること</p>
	精神保健福祉係	<p>自殺対策に関すること 措置入院に関すること 精神科救急医療システムの整備に関すること 精神科病院実地審査・実地指導に関すること 指定病院等の指定に関すること 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムに関すること 災害派遣精神医療チーム（DPAT）に関すること 依存症対策に関すること 自立支援医療（精神通院医療）に関すること 精神障害者団体の育成・家族支援等に関すること 精神障害者保健福祉手帳に関すること ひきこもり対策，高次脳機能障害者対策，てんかん対策に関すること 心神喪失者等医療観察法に関すること 精神保健福祉センターに関すること 新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業</p>
	施設支援係	<p>障害福祉サービス（居宅系，入所系，日中活動系）に関すること 障害者（児）施設整備事業に関すること 社会福祉法人の設立認可等に関すること 障害者支援施設等の指導監査に関すること 障害者支援施設等の就労支援に関すること 障害者就労施設等からの物品等の調達推進に関すること 障害児支援（通所・入所）に関すること 障害者就業・生活支援センターに関すること</p>

課名	係名	事務分掌
障害者支援室	地域生活支援係	身体障害者手帳に関する事 補装具、日常生活用具に関する事 軽度・中等度難聴児補聴器助成事業に関する事 県地域生活支援事業、市町村地域生活支援事業に関する事 身体障害者補助犬給付事業に関する事 福祉のまちづくりに関する事 パーキングパーミット制度に関する事 障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進事業に関する事 障害者スポーツの普及に関する事 ハートピアかごしまに関する事 手話の普及等に関する事 障害者保健福祉大会に関する事

課名	係名	事務分掌
生活衛生課	温泉営業係	課内の庶務に関する事 温泉法の施行に関する事 営業六法（旅館業法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法）の施行に関する事 住宅宿泊事業法の施行に関する事 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の施行に関する事 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律の施行に関する事 墓地、埋葬等に関する法律の施行に関する事
	食品衛生係	食品衛生法の施行に関する事 製菓衛生師法の施行に関する事 鹿児島県食の安心・安全推進条例の施行に関する事 食品表示法（他課の所管に関するものを除く）に関する事 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律の施行に関する事 森永ひ素ミルク中毒被害者救済事業に関する事 カネミ油症患者の支援（健康実態調査、カネミ油症検診等）に関する事 (公社)食品衛生協会の指導・監督に関する事
	乳肉衛生係	と畜場法の施行に関する事 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律の施行に関する事 狂犬病予防法の施行に関する事 化製場等に関する法律の施行に関する事 動物の愛護及び管理に関する法律の施行に関する事 ふぐの取扱いの規制に関する条例の施行に関する事 食肉衛生検査所に関する事 動物愛護センターに関する事 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律の施行に関する事 愛玩動物看護師養成所の指定に関する事
	水道係	水道法の施行に関する事 水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律の施行に関する事 水道施設にかかる補助金に関する事 貯水槽水道の指導に関する事 水道協会に関する事

課名	係名	事務分掌
薬務課	麻薬係	課内の庶務に関する事 薬事及び麻薬等の監視指導に関する事 麻薬・覚醒剤等の取扱者の免許・指定等に関する事 薬物乱用防止対策に関する事 麻薬・覚醒剤犯罪等の捜査に関する事 医薬品及び健康食品等の広告監視に関する事 医薬品等の安全対策に関する事 医薬品等製造業のGMPに関する事 災害時緊急医薬品等確保事業に関する事 ハブ対策に関する事 毒物劇物危害防止に関する事 後発医薬品安心使用協議会に関する事
	薬務係	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の施行に関する事 医薬分業に関する事 骨髄バンクに関する事 血液対策に関する事 薬剤師免許に関する事 薬局・医薬品販売業及び医療機器販売（貸与）業の許可に関する事 毒物劇物製造（輸入）業及び毒物劇物販売業の登録に関する事 登録販売者及び毒物劇物取扱者等の試験に関する事 医薬品等製造販売業及び製造業の承認・許可に関する事 自然薬草の森及び薬用植物の啓発に関する事 家庭用品の安全対策に関する事 薬事等統計事務及び薬事経済調査に関する事

課名	係名	事務分掌
子ども家庭課	家庭福祉係	課内の庶務に関する事 母子・寡婦・父子対策に関する事 母子寡婦父子福祉団体の育成指導に関する事 母子父子寡婦福祉資金に関する事 （特別）児童扶養手当に関する事 ひとり親家庭等就労支援対策に関する事 婦人の保護更生に関する事 婦人保護施設の運営指導に関する事 女性相談センターの運営指導に関する事
	児童福祉係	社会福祉審議会（児童福祉専門分科会）に関する事 児童相談所及び児童虐待防止対策に関する事 家庭児童相談室に関する事 社会福祉法人の認可等に関する事 児童福祉施設の運営指導、措置費に関する事 児童福祉費負担金に関する事 県立児童福祉施設の運営指導に関する事 児童福祉施設の整備に関する事 里親登録、委託費に関する事 県社会的養育推進計画に関する事
	母子保健係	母子健康対策事業に関する事 「健やか親子21」の推進に関する事 小児慢性特定疾病医療費助成事業に関する事 先天性代謝異常等検査事業に関する事 女性健康支援センター事業に関する事 乳幼児発達相談指導事業に関する事 受胎調節の実施指導員に関する事 離島地域出産支援事業に関する事 未来の妊娠・出産を考えるきっかけづくり事業に関する事 鹿児島県版リトルベビーハンドブック（仮称）作成事業に関する事 旧優生保護法に関する事
	母子医療係	周産期医療対策に関する事 医師勤務環境改善等事業に関する事 小児救急医療対策に関する事 子ども医療費助成事業に関する事 ひとり親医療費助成事業に関する事 養育医療給付に関する事

課名	係 名	事 務 分 掌
子 育 て 支 援 課	子ども育成係	<p>課内の庶務に関すること 児童委員・主任児童委員に関すること 保育士（保育士修学資金等貸付，保育士人材バンク，資格取得）に関すること 子どもの貧困対策（子ども食堂を含む）に関すること 不妊治療対策（不妊治療費・不育症検査費助成事業，不妊専門相談センター）に関すること 離島地域不妊治療支援事業に関すること</p>
	幼保連携係	<p>子ども・子育て支援新制度に関すること 保育所等整備交付金及び認定こども園施設整備交付金に関すること 保育の職場いきいき推進事業に関すること 安心こども基金の管理に関すること 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金に関すること 病児保育等体制整備促進事業に関すること 地域子ども・子育て支援事業に関すること 私立幼稚園運営費に関すること 私立幼稚園特別支援教育補助，預かり保育補助，施設整備費補助に関すること 私立幼稚園退職金基金社団に関すること 教育支援体制整備事業費交付金に関すること 保育対策総合支援事業費補助金に関すること 認可外保育施設すこやか検診事業に関すること 認可外保育施設保育環境改善事業に関すること 幼保施設耐震診断促進事業に関すること</p>
	認可・指導係	<p>認定こども園の認可・認定及び各種届け出等に関すること 特定教育・保育施設及び学校法人・私立幼稚園の指導・監督に関すること 待機児童に関すること 社会福祉法人，保育所の認可及び各種届け出等に関すること 認可外保育施設及び地域型保育事業に関すること 学校法人及び私立学校の認可等に関すること 幼稚園教諭・保育教諭等の研修に関すること 「県子ども・子育て支援事業支援計画」の進捗・評価に関すること 地域児童福祉事業等調査に関すること 認可外保育施設巡回支援指導事業に関すること</p>
	少子化対策係	<p>児童手当に関すること 地域子ども・子育て支援事業に関すること 子ども・子育て支援総合対策事業，子育て支援員研修に関すること 地域子育て支援拠点に関すること かがしま子育て支援パスポート事業に関すること 「育児の日」の普及啓発に関すること 放課後児童健全育成事業に関すること 県多子世帯保育料等軽減事業に関すること 次世代育成対策施設整備交付金に関すること 地域少子化対策強化事業に関すること 結婚・出会い支援（かがしま出会いサポートセンター等）に関すること 男性の家事・育児参画に関すること 児童厚生施設に関すること 子育て世代包括支援センターに関すること 「かがしま子ども未来プラン2020」の進捗・評価に関すること</p>

課名	係名	事務分掌
高齢者生きいき推進課	長寿企画係	課内の庶務に関すること 高齢社会対策の総合調整に関すること 県高齢者保健福祉計画に関すること 地域医療介護総合確保基金に関すること 介護実習・普及センター運営事業に関すること 介護の仕事理解促進事業に関すること
	生きがい推進係	いきいきシニア活動推進支援事業に関すること 高齢者元気度アップ地域活性化事業に関すること 老人クラブ育成事業に関すること すこやか長寿社会運動推進事業に関すること かごしまシニア人材育成促進事業に関すること 旧なのはな館に関すること
	施設整備係	施設整備・運営に係る総合・調整に関すること 社会福祉法人に関すること 老人福祉施設（老人デイサービスセンター及び老人介護支援センターを除く。）の運営指導及び設置認可等に関すること 老人福祉施設の整備に関すること 地域介護基盤整備事業（介護基盤緊急整備事業含む）に関すること 地域介護・福祉空間整備等交付金に関すること 軽費老人ホームに関すること 有料老人ホームに関すること 老人居宅生活支援事業等届出に関すること
	認知症・生活支援係	認知症の地域支援体制の整備に関すること 認知症の医療体制の整備に関すること 認知症介護実務者の資質・対応力の向上に関すること 認知症の人やその家族を地域で支える仕組みづくりに関すること 若年性認知症対策に関すること 認知症の正しい理解の普及啓発に関すること 地域における高齢者の生活支援・見守りの仕組みづくりに関すること
	地域包括ケア推進係	地域包括ケア体制の推進に関すること 介護予防の推進に関すること 在宅医療・介護連携の推進に関すること 地域リハビリテーションの推進に関すること 地域包括支援センターの機能強化に関すること 介護支援専門員の研修に関すること

課名	係名	事務分掌
介護保険室	保険者指導係	保険者等の指導に関する事 県介護保険事業支援計画及び市町村介護保険事業計画に関する事 介護保険給付（月報，年報）に関する事 介護給付適正化に関する事 要介護認定に関する事 認定調査員及び介護認定審査会委員等の研修に関する事 介護保険料に関する事 介護保険財政安定化基金に関する事 給付費に関する負担金（国，県）及び国の調整交付金に関する事 低所得者利用者負担対策事業に関する事 介護保険事業費補助金の総括に関する事 介護保険審査会の運営に関する事 高齢者の権利擁護に関する事
	事業者指導係	事業所・施設の指定・変更等に関する事 事業所・施設の指導監査に関する事 相談・苦情処理に関する事 介護サービス情報の公表に関する事 地域密着型サービスの外部評価に関する事 介護報酬の解釈に関する事 市町村における指定，指導監査等の指導に関する事 介護職員養成研修事業に関する事 介護支援専門員の試験，養成，登録に関する事 介護職員の喀痰吸引研修に関する事 介護事業所の介護人材確保対策に関する事

